



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員（財務経
理、貿易業務担当役員） (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	54,508	5.1	4,182	△2.0	4,322	△1.4	2,884	△1.6
2024年3月期中間期	51,860	△1.0	4,266	11.1	4,384	10.9	2,931	11.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,206百万円（△48.1％） 2024年3月期中間期 4,251百万円（17.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	84.01	83.08
2024年3月期中間期	85.86	84.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	99,414	86,193	84.7	2,424.07
2024年3月期	102,701	84,284	80.1	2,410.12

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 84,249百万円 2024年3月期 82,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.9	9,000	13.5	9,100	8.2	6,000	3.7	175.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）連雲港花茂日用品有限公司

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,375,636株	2024年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,620,307株	2024年3月期	3,234,699株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	34,332,806株	2024年3月期中間期	34,140,949株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善しているものの、円安などによる物価上昇により、消費者の節約志向の意識は高く、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが身をおく流通業界においても、原材料費・物流費・人件費をはじめとする各種コストの上昇、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2025年3月期の経営方針として、「100年続く経営土台を描こう!」を掲げ、取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高54,508百万円(前年同期比105.1%)、売上総利益15,737百万円(前年同期比105.0%)、販売費及び一般管理費11,554百万円(前年同期比107.8%)、営業利益4,182百万円(前年同期比98.0%)、経常利益4,322百万円(前年同期比98.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益2,884百万円(前年同期比98.4%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、2024年2月に新たな商品カテゴリーとして発売したふくらはぎをケアする家電「ゴリラのひとつかみ」がSNSやメディアで注目されたことも後押しとなり、販売が好調に推移しました。また、2024年9月にはパワーを強化した「スーパーゴリラのひとつかみ」も発売したほか、シリーズ第2弾として足裏をケアする家電「ゴリラのひとつき」の販売も好調で、シリーズ累計50万台以上の発注をいただきました。さらに、2024年10月には「まるでカメレオン」と題した新シリーズとして、コードレスの薄型で椅子の背もたれに立てかけられることができ、オフィスでも周りから気づかれずに使用できるマッサージ器を発売いたしました。

夏物商品では、例年以上の猛暑を背景に、ハンディファンを中心とした扇風機、氷かき器、クールネックバンドなどの販売が好調でした。

家庭用品関連の定番フライパン「evercook(エバークック)」も前期後半からの売場拡大が奏功して販売が伸長しました。

均一価格ショップ向け商品では、ハンドメイドアクセサリ用キットなどの雑貨や菓子・食品などの販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は29,594百万円(前年同期比107.2%)、セグメント利益2,348百万円(前年同期比88.5%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ギフト関連では、中元ギフトやブランドスイーツにおいて市場に合わせた商品の改廃を行ったことで、売上高は前年同期と比べて同水準になりましたが、利益率は改善いたしました。

ブランドバッグ・ブランド時計については、専門店向けの販売が前年同期を下回った一方、ディスカウントストア向けを中心に、バッグ、ジュエリー・アクセサリ、旅行用スーツケースなどの販売が伸長した結果、前年同期と同水準の売上高となりました。

また、当社が販売代理店を務めるアウトドアブランド『STANLEY(スタンレー)』では、真空スリムクエンチャーのマグボトルが、SNSでの人気やポップアップストア展開による認知度向上を背景に、デザイン性と機能性が高く評価され、販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は23,258百万円(前年同期比104.3%)、セグメント利益1,906百万円(前年同期比122.3%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は77,253百万円となり、前連結会計年度末(80,452百万円)に比べ3,198百万円減少いたしました。これは主に、受取手形143百万円、商品及び製品493百万円、電子記録債権100百万円の増加及び現金及び預金3,005百万円、売掛金472百万円、その他454百万円の減少によるものであります。

固定資産は22,160百万円となり、前連結会計年度末(22,248百万円)に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券112百万円、繰延税金資産255百万円の増加及び建物及び構築物(純額)309百万円、無形固定資産84百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、99,414百万円となり、前連結会計年度末(102,701百万円)に比べ3,287百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は12,213百万円となり、前連結会計年度末(17,377百万円)に比べ5,163百万円減少いたしました。これは主に、買掛金404百万円、未払法人税等87百万円、その他978百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金6,600百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,007百万円となり、前連結会計年度末(1,040百万円)に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債7百万円、その他25百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は86,193百万円となり、前連結会計年度末(84,284百万円)に比べ1,908百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,884百万円、資本剰余金168百万円、自己株式969百万円、その他有価証券評価差額金78百万円の増加及び剰余金の配当1,365百万円、繰延ヘッジ損益698百万円、為替換算調整勘定67百万円、新株予約権69百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、84.7%(前連結会計年度は80.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は52,181百万円となり、前連結会計年度末より2,005百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,995百万円(前年同期は199百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,328百万円、減価償却費359百万円、売上債権の減少額206百万円、仕入債務の増加額426百万円、その他の流動資産の減少額236百万円、その他の流動負債の増加額152百万円による増加及び棚卸資産の増加額502百万円、法人税等の支払額1,266百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,094百万円(前年同期は1,562百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,000百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入180百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,994百万円(前年同期は1,478百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入1,024百万円による増加及び長期借入金の返済による支出6,600百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額1,365百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,187	52,181
受取手形	271	415
売掛金	13,722	13,250
電子記録債権	1,476	1,577
商品及び製品	8,889	9,383
短期貸付金	5	—
その他	900	446
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	80,452	77,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,980	13,689
減価償却累計額	△6,163	△6,182
建物及び構築物(純額)	7,816	7,507
土地	9,385	9,385
その他	3,432	2,723
減価償却累計額	△2,719	△2,071
その他(純額)	713	651
有形固定資産合計	17,914	17,543
無形固定資産	421	337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683	2,796
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	124	380
その他	1,109	1,110
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	3,912	4,279
固定資産合計	22,248	22,160
資産合計	102,701	99,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,487	6,892
1年内返済予定の長期借入金	6,600	—
未払法人税等	1,363	1,451
役員賞与引当金	58	27
賞与引当金	11	8
その他	2,855	3,834
流動負債合計	17,377	12,213
固定負債		
退職給付に係る負債	641	634
資産除去債務	10	10
その他	388	362
固定負債合計	1,040	1,007
負債合計	18,417	13,221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,442
利益剰余金	75,008	76,526
自己株式	△5,105	△4,136
株主資本合計	81,169	83,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	615
繰延ヘッジ損益	146	△552
為替換算調整勘定	404	337
退職給付に係る調整累計額	26	22
その他の包括利益累計額合計	1,114	423
新株予約権	309	240
非支配株主持分	1,690	1,703
純資産合計	84,284	86,193
負債純資産合計	102,701	99,414

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,860	54,508
売上原価	36,876	38,770
売上総利益	14,984	15,737
販売費及び一般管理費	10,717	11,554
営業利益	4,266	4,182
営業外収益		
受取利息	15	33
受取配当金	28	30
債務勘定整理益	1	2
為替差益	35	1
助成金収入	0	0
その他	52	84
営業外収益合計	133	154
営業外費用		
支払利息	2	0
支払手数料	1	1
支払補償費	—	5
解約違約金	5	—
その他	5	6
営業外費用合計	15	14
経常利益	4,384	4,322
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前中間純利益	4,384	4,328
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,350
法人税等調整額	△5	12
法人税等合計	1,373	1,363
中間純利益	3,011	2,965
非支配株主に帰属する中間純利益	80	81
親会社株主に帰属する中間純利益	2,931	2,884

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,011	2,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	78
繰延ヘッジ損益	824	△698
為替換算調整勘定	260	△135
退職給付に係る調整額	5	△3
その他の包括利益合計	1,240	△759
中間包括利益	4,251	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,037	2,193
非支配株主に係る中間包括利益	214	12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,384	4,328
減価償却費	400	359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△12
株式報酬費用	88	43
助成金収入	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△44	△64
支払利息	2	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,030	206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,167	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	739	426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	57
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35	236
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	216	152
その他	8	4
小計	1,577	5,196
利息及び配当金の受取額	44	67
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,419	△1,266
助成金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,299	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△60	△40
無形固定資産の取得による支出	△199	△37
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	180
貸付金の回収による収入	6	5
その他の支出	△4	△3
その他の収入	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△6,600
ストックオプションの行使による収入	—	1,024
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△73	△53
配当金の支払額	△1,194	△1,365
非支配株主への配当金の支払額	△210	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△6,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,664	△2,005
現金及び現金同等物の期首残高	52,639	54,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,975	52,181

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式614,500株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が969百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,136百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,593	22,297	49,891	1,896	51,788	—	51,788
その他の収益	—	—	—	72	72	—	72
外部顧客への売上高	27,593	22,297	49,891	1,969	51,860	—	51,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,820	3,820	△3,820	—
計	27,593	22,297	49,891	5,789	55,680	△3,820	51,860
セグメント利益	2,653	1,558	4,212	443	4,655	△389	4,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△389百万円は、セグメント間取引の消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円及びその他調整額△138百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,594	23,258	52,852	1,577	54,429	—	54,429
その他の収益	—	—	—	78	78	—	78
外部顧客への売上高	29,594	23,258	52,852	1,656	54,508	—	54,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,090	4,090	△4,090	—
計	29,594	23,258	52,852	5,746	58,598	△4,090	54,508
セグメント利益	2,348	1,906	4,254	274	4,529	△346	4,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△346百万円は、セグメント間取引の消去138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円及びその他調整額△282百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。